

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	24,148,371	24,272,495	12,795,477	12,670,227	47,670,496
経常利益（千円）	927,138	968,468	635,222	705,211	1,366,359
四半期（当期）純利益（千円）	772,294	578,447	552,081	401,229	1,203,139
純資産額（千円）	—	—	29,299,867	27,703,436	27,711,993
総資産額（千円）	—	—	56,981,835	71,201,390	58,110,147
1株当たり純資産額（円）	—	—	703.46	669.64	669.72
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18.54	13.98	13.25	9.70	28.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	51.4	38.9	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	23,380	1,934,708	—	—	423,628
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△754,160	△12,693,010	—	—	△3,363,989
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	124,653	11,466,402	—	—	3,258,908
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,746,005	3,378,779	2,670,679
従業員数（人）	—	—	1,148	1,303	1,159

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社12社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

当第2四半期連結会計期間における主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

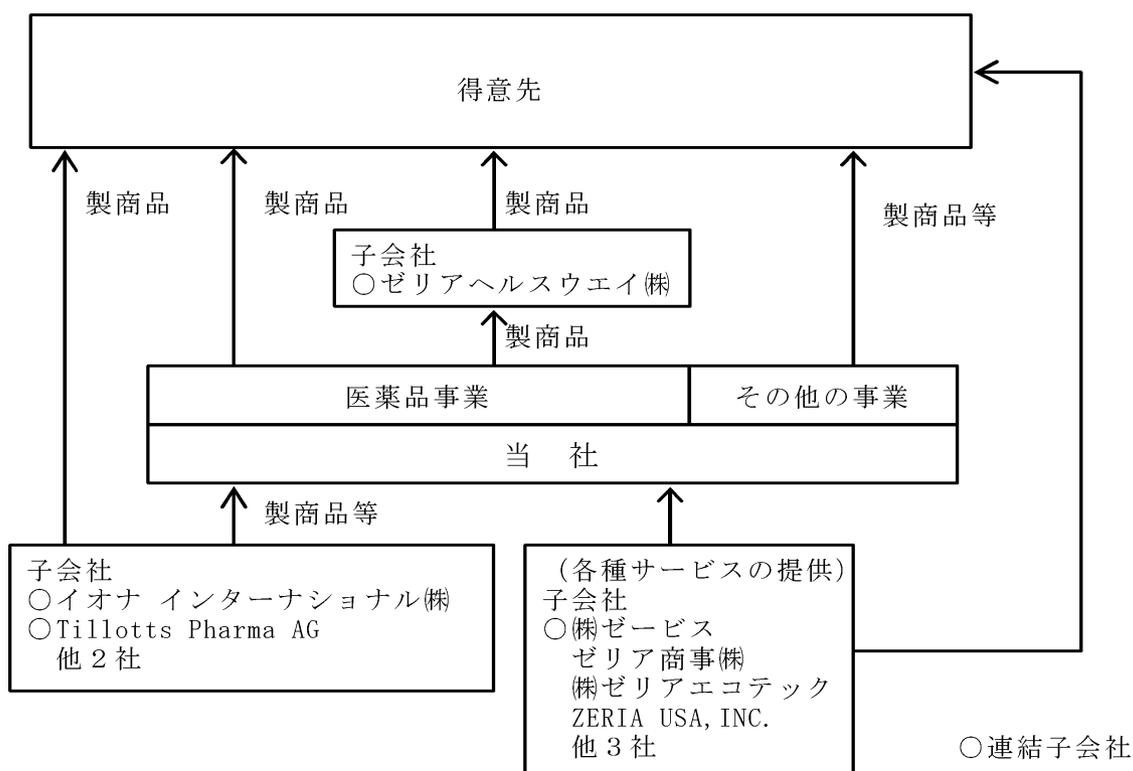
<医薬品事業>

平成21年9月1日付けでTillotts Pharma AGの全株式を取得して連結子会社化いたしました。

<その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	決議権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Tillotts Pharma AG	Ziefen, Switzerland	1,644,730 スイスフラン	医薬品事業	100	役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	1,303
----------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,098
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	3,968,259	△11.2
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	4,312,912	18.5
	小計	8,281,172	2.1
その他の事業		—	—
合計		8,281,172	2.1

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入の状況

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	2,305,954	△19.9
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	456,560	△25.7
	小計	2,762,514	△20.9
その他の事業		—	—
合計		2,762,514	△20.9

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売の状況
販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	7,419,386	△8.7
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	5,198,444	12.4
	小計	12,617,830	△1.0
その他の事業		52,396	8.7
合計		12,670,227	△1.0

(注) 1 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
第一三共株式会社	1,780,601	13.9	1,464,237	11.6

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社は、平成21年8月4日開催の取締役会において、Tillotts Pharma AGの全株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成21年9月1日同社の全株式を取得いたしました。株式取得の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

Tillotts Pharma AGを傘下におさめることにより、当社は同社が保有する炎症性腸疾患治療剤アサコールの世界53ヶ国における権利を取得することとなりますが、それを通じて下部消化管分野における業界地位の確立と業績の向上を図ることを目的としております。今後アサコールのアジア地域への展開等の分野で相互のシナジーを高めるべく、積極的な検討を進めていく予定です。

(2) 株式取得の相手方

旧経営陣

(3) 取得株式数および取得後の持分比率

- ①取得株式数 : 164,473株
- ②取得後の持株比率 : 100%

(4) 取得価額及び資金調達の方法

- ①取得価額 : 1億36百万スイスフラン
- ②資金調達方法 : 借入金および自己資金

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は低水準に止まっており、失業率の悪化や設備投資の減少、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品（一般用医薬品）市場におきましても、景気低迷による個人消費の伸び悩みなどから、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、医療用医薬品部門におきましては、最重点領域と位置付けております消化器官用薬に営業力を一層注力し、市場拡大に努めてまいりました。その結果、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」は、市場浸透が進み売上は堅調に推移いたしました。しかし、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン」など一部の製品が、市場競争の激化や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の浸透の影響を受けて苦戦したため、部門全体としては減収となりました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、昨年度より継続しているテレビCMの効果などにより、主力製品群である「コンドロイチン群」において、製品認知度がさらに向上し売上が拡大いたしました。また、滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」や植物性便秘薬「ウィズワン群」も順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高126億70百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益7億81百万円（前年同四半期比7.7%増）、経常利益7億5百万円（前年同四半期比11.0%増）、当期純利益4億1百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。当期純利益の落ち込みは、特別利益計上額の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末残高対比7億3百万円増加し、33億78百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが123億26百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが14億38百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが115億91百万円のプラスであったためであります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間は14億38百万円の資金の増加となりました(前年同四半期比14億8百万円増)。これは、税金等調整前四半期純利益の計上6億60百万円、減価償却費の計上5億75百万円、売上債権の減少4億70百万円、仕入債務の増加2億9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間は123億26百万円の資金の減少となりました(前年同四半期比115億18百万円減)。これは、有形固定資産の取得による支出2億42百万円、投資有価証券の取得による支出4億36百万円、新規連結子会社株式の取得による支出115億88百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間は115億91百万円の資金の増加となりました(前年同四半期比111億16百万円増)。これは、短期借入金の増加121億24百万円、長期借入れによる収入6億16百万円、長期借入金の返済による支出10億19百万円、社債の償還による支出1億円等によるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間における事業及び財務上の対処すべき課題の変更の内容は、次のとおりであります。

平成21年9月に子会社化したTillotts Pharma AGとのシナジーを発揮するために、アサコールのアジア地域への展開並びに同社の保有する医薬品の日本国内での開発等の分野において相互の連携を深め、グループ全体の業績向上に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億27百万円であります。

また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の主な変更内容は、次のとおりであります。

平成20年4月に潰瘍性大腸炎治療剤として製造販売承認を申請しておりました炎症性腸疾患治療剤「Z-206(アサコール)」は、平成21年8月開催の薬事・食品衛生審議会医薬品第一部会での審議を経て、平成21年9月開催の薬事・食品衛生審議会薬事分科会で承認が了承され、平成21年10月16日付で「アサコール錠400mg」として製造販売承認を取得いたしました。

また、厚生労働省が未承認薬として開発企業を募集しておりました原発性低リン血症性くる病を対象疾患とする経口リン酸塩製剤の開発に応募し、平成21年10月開催の厚生労働省・未承認薬使用問題検討会議において開発支援対象として採択されました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層厳しさを増しております。また、新薬開発には引き続き多額の研究開発投資を必要といたします。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬の改定などが、医薬品市場に直接影響を与えております。一方、超高齢社会の進展や健康志向の高まりなどから、OTC医薬品(一般用医薬品)等の市場が拡大する可能性もあります。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化器管領域において新薬投入を加速すべく、開発を進めております。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で臨床試験を実施しております。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢社会の進展に併せた製品開発に取り組むとともに、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策について、検討を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資

をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当第2四半期連結会計期間は、Tillotts Pharma AGの株式取得等を主に借入金で賄ったため、社債、長・短期借入金等の有利子負債が第1四半期連結会計期間末に比べ、116億20百万円増加しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業およびその周辺分野における企業提携等の実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、Tillotts Pharma AGの全株式を取得して連結子会社化したことに伴い、同社の本社及び工場が新たに当社の主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりです。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	その他	合計	
Tillotts Pharma AG	本社 及び工場 (Zifen, Switz- erland)	医薬品事業	医薬品の 製造設備等	241,507	100,802	—	25,202	367,512	112

(注) 帳簿価格のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.97
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,714	3.55
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,675	3.47
伊部幸顕	東京都港区	1,427	2.96
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.65
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,278	2.65
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.23
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.78
計	—	18,587	38.49

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の他に、当社が自己株式として6,919千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,919,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,897,000	40,897	—
単元未満株式	普通株式 474,173	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,897	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式688株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,919,000	—	6,919,000	14.33
計	—	6,919,000	—	6,919,000	14.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,093	1,100	1,080	1,045	1,009	1,001
最低 (円)	1,015	1,032	1,010	960	960	963

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長兼 経理部長・法務部長 コンプライアンス担当	常務取締役	管理本部長兼 経理部長・総務部長 コンプライアンス・法 務部担当	遠藤 広和	平成21年8月1日
常務取締役	事業開発部・ライセン ス部・海外事業開発室 特販室担当	常務取締役	事業開発部長 海外事業開発室・特販 室担当	降旗 繁弥	平成21年8月7日
取締役	—	取締役	ライセンス部長	竹内 治之	平成21年8月7日
常務取締役	事業開発部・海外事業 開発室・特販室・ Tillotts社担当	常務取締役	事業開発部・ライセン ス部・海外事業開発室 特販室担当	降旗 繁弥	平成21年10月16日
取締役	広報部長兼秘書室長 ライセンス部・お客様 相談室担当	取締役	広報部長兼秘書室長 お客様相談室担当	森山 茂	平成21年10月16日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,869	2,812,769
受取手形及び売掛金	13,559,614	12,359,214
商品及び製品	3,483,114	3,189,441
仕掛品	559,220	500,839
原材料及び貯蔵品	2,594,532	2,059,577
その他	4,069,776	3,942,697
貸倒引当金	△40,408	△36,287
流動資産合計	27,746,719	24,828,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 6,324,510	※1 6,263,653
土地	10,082,255	10,082,255
その他（純額）	※1 3,600,772	※1 3,545,610
有形固定資産合計	20,007,538	19,891,518
無形固定資産		
のれん	10,340,391	—
その他	1,540,080	1,664,693
無形固定資産合計	11,880,471	1,664,693
投資その他の資産		
投資有価証券	5,904,662	5,660,392
その他	5,750,098	6,165,401
貸倒引当金	△88,100	△100,112
投資その他の資産合計	11,566,660	11,725,682
固定資産合計	43,454,671	33,281,895
資産合計	71,201,390	58,110,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,267,533	4,966,451
短期借入金	25,744,258	12,880,080
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	584,843	264,950
賞与引当金	926,028	827,018
返品調整引当金	187,600	186,086
売上割戻引当金	242,608	235,644
その他	2,424,444	2,276,242
流動負債合計	35,577,318	21,836,473
固定負債		
社債	2,500,000	2,600,000
長期借入金	4,389,693	5,349,395
退職給付引当金	179,716	168,437
その他	851,226	443,847
固定負債合計	7,920,635	8,561,680
負債合計	43,497,954	30,398,153

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	24,425,100	24,177,680
自己株式	△7,286,372	△7,278,135
株主資本合計	29,146,871	28,907,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,443,435	△1,195,695
評価・換算差額等合計	△1,443,435	△1,195,695
純資産合計	27,703,436	27,711,993
負債純資産合計	71,201,390	58,110,147

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	24,148,371	24,272,495
売上原価	11,110,542	11,288,420
売上総利益	13,037,828	12,984,074
返品調整引当金戻入額	181,167	186,086
返品調整引当金繰入額	190,836	187,600
差引売上総利益	13,028,159	12,982,560
販売費及び一般管理費	※1 12,062,085	※1 12,028,909
営業利益	966,073	953,650
営業外収益		
受取利息	2,426	1,107
受取配当金	132,282	136,647
その他	22,390	43,859
営業外収益合計	157,099	181,614
営業外費用		
支払利息	124,733	118,670
その他	71,301	48,125
営業外費用合計	196,034	166,796
経常利益	927,138	968,468
特別利益		
投資有価証券売却益	156,528	36,762
退職給付信託設定益	301,975	—
受取補償金	—	30,987
受取和解金	—	40,000
貸倒引当金戻入額	1,208	3,511
特別利益合計	459,712	111,260
特別損失		
固定資産除却損	24,139	1,908
投資有価証券売却損	32	—
買収調査費用	—	84,788
特別損失合計	24,171	86,697
税金等調整前四半期純利益	1,362,680	993,032
法人税等	※2 590,385	※2 414,585
四半期純利益	772,294	578,447

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,795,477	12,670,227
売上原価	6,025,085	5,867,989
売上総利益	6,770,391	6,802,238
返品調整引当金戻入額	169,451	169,366
返品調整引当金繰入額	190,836	187,600
差引売上総利益	6,749,006	6,784,004
販売費及び一般管理費	※1 6,023,368	※1 6,002,751
営業利益	725,637	781,253
営業外収益		
受取利息	1,449	638
受取配当金	267	228
為替差益	8,314	6,826
受取保険金	4,840	—
その他	6,759	12,963
営業外収益合計	21,631	20,656
営業外費用		
支払利息	63,165	62,353
出資金運用損	27,105	—
その他	21,774	34,345
営業外費用合計	112,046	96,698
経常利益	635,222	705,210
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
退職給付信託設定益	301,975	—
受取和解金	—	40,000
貸倒引当金戻入額	—	1,177
特別利益合計	301,975	41,183
特別損失		
固定資産除却損	17,000	1,386
投資有価証券売却損	32	—
買収調査費用	—	84,788
特別損失合計	17,032	86,175
税金等調整前四半期純利益	920,166	660,219
法人税等	※2 368,085	※2 258,989
四半期純利益	552,081	401,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,362,680	993,032
減価償却費	1,095,590	1,144,526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△366,911	11,278
退職給付信託有価証券の設定額	562,691	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△301,975	—
受取利息及び受取配当金	△134,708	△137,754
支払利息	124,733	118,670
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156,495	△36,762
売上債権の増減額 (△は増加)	△526,272	155,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△949,255	△143,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	537,323	71,174
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△187,240	129,670
その他	△346,789	△140,322
小計	713,368	2,165,814
利息及び配当金の受取額	134,955	138,066
利息の支払額	△126,080	△118,726
法人税等の支払額	△698,862	△250,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,380	1,934,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,409	△471,520
無形固定資産の取得による支出	△268,705	△124,923
投資有価証券の取得による支出	△1,368,585	△801,502
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,203,725	322,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,588,690
その他	△125,184	△29,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,160	△12,693,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,493,751	12,916,870
長期借入れによる収入	—	616,000
長期借入金の返済による支出	△914,146	△1,628,394
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△18,648	△8,237
配当金の支払額	△336,302	△329,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,653	11,466,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,126	708,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,131	2,670,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,746,005	※1 3,378,779

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、Tillotts Pharma AGの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成にあたり、同社の第3四半期会計期間末日である平成21年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました受取保険金(当第2四半期連結会計期間11千円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました出資金運用損(当第2四半期連結会計期間8,014千円)は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権に係る貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 21,143,537千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 19,595,195千円
2	偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 256,565千円	2	偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 260,405千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 2,346,890千円 賞与引当金繰入額 655,248千円 退職給付費用 256,781千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,970千円 研究開発費 2,567,058千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 2,404,400千円 賞与引当金繰入額 641,894千円 退職給付費用 379,215千円 研究開発費 2,436,899千円
※2	法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	※2	法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,120,188千円 賞与引当金繰入額 383,288千円 退職給付費用 128,312千円 貸倒引当金繰入額 6,233千円 研究開発費 1,310,112千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,135,278千円 賞与引当金繰入額 379,290千円 退職給付費用 190,551千円 研究開発費 1,227,527千円
※2	法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	※2	法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 1,871,005千円		現金及び預金勘定 3,520,869千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△125,000千円</u>		預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△142,090千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>1,746,005千円</u>		現金及び現金同等物 <u>3,378,779千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,290,173株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,919,688株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,027	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	330,963	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	669.64円	1株当たり純資産額	669.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,703,436	27,711,993
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	27,703,436	27,711,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	41,370,485	41,378,391

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.54円	1株当たり四半期純利益金額	13.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	772,294	578,447
普通株式に係る四半期純利益(千円)	772,294	578,447
普通株式の期中平均株式数(株)	41,659,818	41,374,186

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.25円	1株当たり四半期純利益金額	9.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	552,081	401,229
普通株式に係る四半期純利益(千円)	552,081	401,229
普通株式の期中平均株式数(株)	41,655,139	41,372,270

2 【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・330,963千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ゼリア新薬工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付けの株式売買契約に基づき、平成20年10月20日にイオナインターナショナル株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してしております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してしております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。